

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本システムウエア株式会社

コード番号 9739 URL <http://www.nsw.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役会長兼社長

(氏名) 多田 修人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 桑原 公生

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3770-1111

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	32,502	△6.2	1,046	△19.5	977	△22.5	591	△52.8
20年3月期	34,646	2.8	1,299	—	1,260	—	1,253	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	39.69	—	5.1	4.2	3.2
20年3月期	84.11	—	11.3	5.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 7百万円 20年3月期 2百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	23,073	11,906	51.5	796.87
20年3月期	23,518	11,582	49.1	774.86

(参考) 自己資本 21年3月期 11,873百万円 20年3月期 11,545百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,934	△770	△789	3,053
20年3月期	2,154	△475	△888	2,680

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	223	37.8	1.9
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	223	17.8	2.0
22年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		54.5	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,000	△20.3	320	△42.5	270	△48.2	140	△69.1	9.40
通期	26,300	△19.1	880	△15.9	780	△20.2	410	△30.7	27.52

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、23ページ「会計方針の変更」、及び、24ページ「表示方法の変更」をそれぞれご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 14,900,000株 20年3月期 14,900,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 127株 20年3月期 127株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	31,185	△6.0	845	△27.9	832	△28.4	508	△56.6
20年3月期	33,173	2.9	1,173	—	1,163	—	1,173	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	34.16	—
20年3月期	78.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	22,493	11,405	50.7	765.50
20年3月期	23,000	11,137	48.4	747.47

(参考) 自己資本 21年3月期 11,405百万円 20年3月期 11,137百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,400	△20.8	250	△47.2	250	△49.3	140	△70.7	9.40
通期	25,000	△19.8	750	△11.3	700	△15.9	400	△21.4	26.85

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績と異なる場合があります。上記予想の前提条件その他関連する事項については、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界規模での金融危機と不況の拡大、さらには円高による輸出の落ち込みなどの影響を受けて企業収益が大幅に減少しました。これに伴い企業の設備投資抑制や業務縮小がより顕著となり、雇用・所得環境の厳しさが深刻化したことなどにより、国内景気は急激に悪化しました。

情報サービス産業界におきましては、顧客企業におけるIT投資抑制の徹底や新製品・サービスの開発凍結・延期がより顕著となり、需要が大幅に落ち込み、人材の余剰感が高まりました。さらに、顧客企業からは従来にも増して厳しいコスト削減を要求され、収益性が急速に悪化しました。

このような状況下、当社グループは、マーケットへの柔軟な対応と営業体制の強化を目的とした事業部門の再編成、クラウドコンピューティングやSaaSなどの活況に伴うアウトソーシングサービスの需要増加を想定したデータセンターの増床、プロジェクトの品質・コスト・納期管理の徹底による利益向上など、より堅実な経営基盤の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組みました。

売上高につきましては、既に受注済みの案件を確実に遂行したものの、国内景気の急激な悪化に伴い新規案件の獲得で苦戦を強いられた結果、前年同期比で減収となりました。経常利益につきましては、業務効率化による販売費および一般管理費の圧縮を継続したものの、急激な需要減少に伴う稼働率の低下や受注単価の下落、さらには特定プロジェクトにおいて不採算が発生した結果、前年同期比で減益となりました。

また、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損等で54百万円を特別損失として計上した結果、前年同期比で大幅な減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は282億21百万円（前年同期比14.2%減）、売上高は325億2百万円（同6.2%減）、経常利益は9億77百万円（同22.5%減）、当期純利益は5億91百万円（同52.8%減）となりました。

当連結会計年度の部門別概況は、次のとおりであります。

#### <ITソリューション>

当部門では、各種アプリケーションソフトの受託開発、ならびに顧客の経営課題を解決するソリューション事業として、コンサルティングから、システム開発、導入、運用、保守までを一貫して行うシステムインテグレーションサービスを提供しております。

また、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、ネットワークの構築・保守など、各種のサービス、さらにはECソリューションを中心としたネットビジネスも展開しております。

当連結会計年度は、卸売・小売業向けの需要が大きく落ち込みました。また、官公庁向けの大型案件が収束し、その後に見込んでいた新規案件が顧客の内製化などにより受注できませんでした。これらの結果、受注高は156億28百万円（前年同期比14.5%減）、売上高は185億円45百万円（同3.7%減）となりました。

#### <プロダクト>

当部門では、通信系・制御系の組込ソフトウェア・ファームウェア開発やドライバの設計、ならびにLSIの設計から通信・画像処理などのボード設計までのデバイス関連の設計を行っております。

また、組込系の領域でソフトウェアからハードウェアまでのトータルソリューションを提供するため、これまで手がけてきたアプリケーションとLSIの中間に位置するミドルウェアやドライバなどの開発も行っております。

当連結会計年度は、システムLSI設計やファームウェア開発の需要は底堅く推移しましたが、組込システム開発におけるカーエレクトロニクス関連の需要が大幅に減少したことにより、受注高は111億18百万円（前年同期比7.5%減）、売上高は122億8百万円（同7.2%減）となりました。

## ＜システム機器販売＞

当部門では、サーバ、ネットワーク、POSなどのシステム販売に加え、各種パッケージソフトウェアの販売を行っております。

当連結会計年度は、金融業向けのパッケージ販売が前年度の旺盛な需要の反動により大幅に落ち込みました。また、特定の顧客向けに仕入れた金融業向けパッケージの導入見送りにより、既に計上していた受注を取り消しました。これらの結果、受注高は14億74百万円（前年同期比42.6%減）、売上高は17億47百万円（同21.9%減）となりました。

## ② 次期の見通し

今後のわが国経済を展望いたしますと、世界的な金融危機や不況のさらなる深刻化、株式・為替市場の大幅な変動、製造業を中心とした大幅な雇用調整などが懸念され、当面は景気の悪化が続くものと予想されます。

情報サービス産業界におきましては、主要取引先である製造業、金融・保険業を中心に需要がさらに落ち込み、また、需要減少の長期化により人材の余剰が深刻化し、雇用情勢もさらに悪化するものと思われま

す。このような環境下、当社グループは、利益確保を喫緊の課題と認識し、以下の施策に取り組んでまいります。

まず、開発部門において稼働率を改善し、間接費用の圧縮に努めてまいります。そのため、現在グループ外部のリソースに委託している業務を改めて精査し、内製化への切り替えをさらに進めてまいります。加えて、グループ内部のリソースの適正化も進めてまいります。

次に、不採算案件の撲滅に努めてまいります。そのため、既に本格的に取り組んでおります全社的な受注・見積審議会による案件受注前のチェック、ならびにPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）による業務着手後の品質・コスト・納期の適時管理を今一度徹底し、案件の採算性悪化を未然に防止してまいります。

また、管理部門の業務合理化を一層進め、販売費および一般管理費の削減を継続してまいります。そのため、既に取り組んでおります経費削減だけでなく、管理部門における業務プロセスを今一度精査し、業務とリソースの統廃合などを徹底してまいります。

以上のようなコスト削減策の一方で、需要減少という厳しい局面においても事業規模を確保すべく、既存優良顧客との関係をより一層強化してまいります。そのため、従来にも増して既存顧客への迅速かつ的確な対応ができるよう、営業体制の見直しを図ってまいります。

さらに、「コンプライアンスの再徹底」、「内部統制システムの強化」、「内部監査の強化」などの対策を確実に実行し、かつ、リスク管理体制の強化・徹底を図ってまいります。

通期の業績につきましては、売上高263億円（前年同期比19.1%減）、経常利益7億80百万円（前年同期比20.2%減）、当期純利益4億10百万円（前年同期比30.7%減）を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、借入金の返済及び設備増強などに係る資金需要を営業活動によるキャッシュ・フローの増加により賄い、前連結会計年度末と比べ3億73百万円増加し、30億53百万円となりました。

当連結会計年度の活動別概況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、19億34百万円（前年同期比2億20百万円の減少）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益9億46百万円、売掛金の回収による売上債権の減少12億55百万円などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、7億70百万円（前年同期比2億95百万円の支出の増加）となりました。主な要因としては、データセンターの設備増強を中心とした有形固定資産の取得7億11百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、7億89百万円（前年同期比98百万円の支出の減少）となりました。主な要因としては、借入金の返済7億20百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	54.0%	53.2%	44.2%	49.1%	51.5%
時価ベースの自己資本比率	46.5%	52.6%	46.8%	28.5%	21.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	349.8%	292.4%	299.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	22.0	25.6	17.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④ 平成17年3月期及び平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

⑤ 平成21年3月期より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本的な方針としております。

剰余金の配当は、内部留保資金の充実を図りながら、当該期の利益水準、財政状態、配当性向、将来の業績動向等を総合的に勘案した上で決定することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業拡大ならびに経営基盤強化を目的とした設備投資、研究開発等の原資として活用し、競争力の維持向上に努めていく所存です。

上記の基本方針を踏まえて、当期の期末配当金につきましては、1株につき7円50銭とすることを決定いたしました。また、中間配当金として1株7円50銭をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき15円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株につき年間15円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資判断上重要であると考えられる事項は次の6項目であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち日本電気株式会社ならびにその系列企業への依存度が高く、当連結会計年度における売上高に占める割合は、日本電気株式会社ならびに系列企業を含めたグループ全体が34.8%となっております。なお、当社と日本電気株式会社ならびにその系列企業との間には取引基本契約が締結されており、同社グループとの取引関係については取引開始以来永年に亘り安定したものとなっております。しかし、昨今の急激な景気悪化に伴い、同社グループにおいて現在外部発注している業務を内製化に切り替えることが予想され、その程度によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 情報漏洩について

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社は、データセンターにおけるISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格）の認証取得、ならびにプライバシーマークの取得など万全の対策をとっております。さらに、情報管理に関する具体的な施策として、従業員および協力会社社員には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な教育を継続的に行い、各人の情報管理への意識を高めるとともに、暗号化ツールの導入を行なうなどして、内部からの情報漏洩が発生しないよう努めております。しかし、これらの施策にもかかわらず機密情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失などの発生により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 不採算案件について

当社グループは、顧客からの要求事項に基づくソフトウェアの受託設計・開発において、顧客との緊密なコミュニケーションを図るとともに、受注・見積審議会やPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）による管理の下、案件の採算性悪化の防止に注力しております。しかし、顧客都合による開発途中での大幅な仕様変更や、納品物に対する顧客との認識の不一致などが生じるリスクを完全に排除することは困難であり、そのような事象が発生し、当初計画していた品質・コスト・納期を維持できずに案件が不採算化した場合、その規模によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 受注環境の悪化について

情報サービス産業界におきましては、昨今の急激な景気悪化に伴い、顧客企業におけるIT投資に対するコスト意識がよりシビアになっており、業務の内製化や新規案件の凍結などが顕著になるとともに、受注単価も下落傾向にあります。このような厳しい状況下、当社グループでは、従来にも増して顧客との信頼関係を深め、業務量の確保に努めるとともに、生産性向上に注力し、コスト削減を徹底しております。しかし、顧客からの発注量の減少やコストダウン要請が想定範囲を超えた場合、稼働率の低下や受注済み案件の採算確保が困難となることが予想され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ アウトソーシングサービスの提供について

当社グループは、アウトソーシングサービスにおいて、顧客のシステムを継続的かつ安定的に稼働させ、また、万一システム障害が発生した際には、迅速かつ適切な対応により一刻も早く復旧させることが最優先課題だと認識しております。そのため、免震構造を採用したデータセンターの設置、システムのバックアップ機能の充実、電源設備の増強、社員によるシステムの常時運用・監視など、ハード、ソフト両面での整備を徹底しております。しかし、想定範囲を超える大規模な自然災害や人的災害などによってシステム障害が発生し、サービスの提供が滞る事態となった場合、その程度によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 投資について

当社グループは、今後の事業拡大、とりわけ新規事業の立上・加速のため、独自の技術力やビジネスモデルを有するベンチャー企業への出資・融資等の戦略的投資を行っております。投資の際には、当該企業の業況や今後の事業計画等を精査し、慎重かつ十分な協議を行い、投資リスクの回避に努めております。しかし、当該企業の事業計画が当初の予定どおりに進捗しなかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社2社、関連会社1社で構成されており、ITソリューション、プロダクト、システム機器販売の3部門（事業領域）に関する事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

## &lt; ITソリューション &gt;

当社が製造販売するとともに、子会社の日本テクノウェイブ(株)に開発の一部を委託し提供を受けております。また、子会社のエヌエスダブリュ販売(株)、関連会社の(株)トッパン・エヌエスダブリュから開発の一部を受託し納入しております。

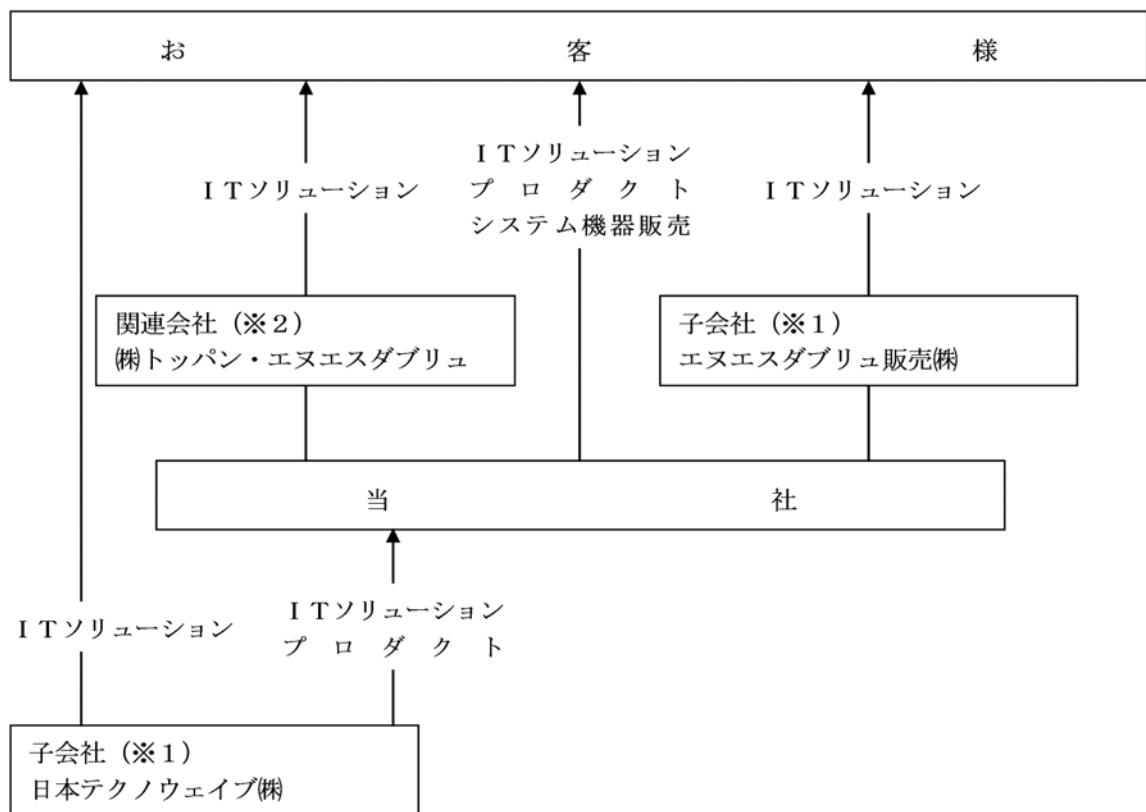
## &lt; プロダクト &gt;

当社が製造販売するとともに、子会社の日本テクノウェイブ(株)に開発の一部を委託し提供を受けております。

## &lt; システム機器販売 &gt;

当社が仕入販売しております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「優れたシステムを創造、提供し、人間社会を豊かにしたい」という想いを込めた企業理念「Humanware By Systemware」の実現に向け、事業を推進してまいります。

そして、創業以来大事にしてきた「常に時代の先を見る視点」、「お客様中心のビジネス発想」、「人間の持つ可能性を最大限に活かす人材活用の思想」、「自立自営の精神と礼儀正しく謙虚で誠実な社風」、「社会に貢献する企業姿勢」といった行動規範、すなわち「NSW Way」の下、全社一丸となり邁進していく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は「収益性の高い企業体質の実現」を中期的な基本方針としております。この方針の下、当社は、売上高、経常利益を経営指標として掲げております。

なお、平成22年3月期において、当社グループは売上高263億円（前年同期比19.1%減）、経常利益7億80百万円（対売上高比率3.0%）の達成を目標として設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「改革し、成長し続けるNSW」を目指し、組込系のソフトウェア・ハードウェア開発事業、ソリューション事業、アウトソーシング事業を核として事業拡大と収益力強化に取り組んでまいります。また、これに加え、時代のニーズを捉えた新たな事業の創出を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

「改革し、成長し続けるNSW」の実現に向け、当社グループでは以下の課題に対処してまいります。

##### ① 利益体質への転換

当面は厳しい受注環境が続くものと思われませんが、このような逆境下においても、事業規模を確保しつつ、無駄なコストを徹底的に排除し、利益を生み出せる企業体質への転換を図ることが、中長期的な成長を遂げる上での礎になると認識しております。逆境を好機と捉え、グループ一丸となって利益体質への転換に全力を注いでまいります。

##### ② グループ経営基盤の強化

当社グループが中長期的な成長を果たすためには、グループ各社が従来どおり自立自営の経営努力を継続するのはもちろんのこと、相互の連携をさらに深め、グループ全体としての経営基盤をより強固なものにしなければなりません。営業面での連携、リソースの有効活用などを中心に、より効率的で機動的なグループ経営を実現するための基盤固めを進めてまいります。

##### ③ 新規事業の創造

当社グループにおいて、既存事業の柱であるITソリューション、プロダクトの事業基盤をより確固たるものにするとともに、新たな収益源を生み出すことが、中長期的な成長に向けた必須条件であると認識しております。社員の自由闊達な発想力を最大限に活かし、社会にとって、そして当社グループにとって意義がある新たな事業を創造、確立してまいります。

##### ④ 人材の育成

当社グループにおける最大の資産は人材であり、上記の課題を確実に遂行するためには、従来にも増して人材の質的向上が不可欠であります。そのため、高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力などの基本的なスキルに加え、発想力・折衝力など、新たな分野への進出に必要なスキルを有する人材を育成すべく、即効性のある実践的な教育を引き続き企画、実施してまいります。さらに、人事制度を一層魅力あるものに整備して、社員一人ひとりの活性化に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,680,118	3,053,817
受取手形及び売掛金	7,663,282	6,384,578
たな卸資産	1,477,756	—
商品	—	103,334
仕掛品	—	994,971
貯蔵品	—	5,966
繰延税金資産	893,621	528,883
その他	302,139	456,474
貸倒引当金	△65,665	△58,451
流動資産合計	12,951,252	11,469,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,267,086	—
減価償却累計額	△3,310,904	—
建物及び構築物(純額)	※3 3,956,182	※3 4,309,463
土地	※3 4,114,051	※3 4,114,051
リース資産(純額)	—	7,450
その他	928,770	—
減価償却累計額	△752,689	—
その他(純額)	176,081	185,089
有形固定資産合計	8,246,315	※2 8,616,055
無形固定資産		
リース資産	—	201,666
その他	—	277,650
無形固定資産合計	322,570	479,317
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 327,135	※1 275,050
繰延税金資産	473,207	675,155
その他	1,630,768	2,025,098
貸倒引当金	△433,154	△466,309
投資その他の資産合計	1,997,956	2,508,994
固定資産合計	10,566,842	11,604,367
資産合計	23,518,094	23,073,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,619,749	1,915,831
短期借入金	4,200,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 120,000	※3 1,920,000
リース債務	—	112,230
未払法人税等	96,312	178,320
未払消費税等	225,098	79,527
賞与引当金	840,640	649,980
その他	812,164	845,084
流動負債合計	8,913,965	9,300,975
固定負債		
長期借入金	※3 1,980,000	※3 60,000
リース債務	—	573,344
退職給付引当金	709,963	845,972
役員退職慰労引当金	331,402	329,973
事業整理損失引当金	—	23,373
その他	—	33,458
固定負債合計	3,021,366	1,866,121
負債合計	11,935,331	11,167,096
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,538,300	2,538,300
資本剰余金	3,047,780	3,047,780
利益剰余金	5,939,985	6,289,696
自己株式	△86	△86
株主資本合計	11,525,978	11,875,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,415	△2,361
繰延ヘッジ損益	4,943	—
評価・換算差額等合計	19,359	△2,361
少数株主持分	37,424	33,518
純資産合計	11,582,762	11,906,846
負債純資産合計	23,518,094	23,073,943

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	34,646,392	32,502,031
売上原価	*3 29,159,209	*1, *3 27,607,088
売上総利益	5,487,182	4,894,943
販売費及び一般管理費		
役員報酬	—	165,057
執行役員報酬	—	57,873
給料及び賞与	—	1,826,759
賞与引当金繰入額	—	55,687
退職給付費用	—	126,671
福利厚生費	—	253,412
通信交通費	—	184,794
業務委託費	—	192,729
賃借料	—	238,483
貸倒引当金繰入額	—	25,940
その他	—	721,054
販売費及び一般管理費合計	*2, *3 4,187,445	*3 3,848,465
営業利益	1,299,736	1,046,477
営業外収益		
受取利息	474	338
受取配当金	2,082	871
負ののれん償却額	—	2,613
持分法による投資利益	2,185	7,653
受取手数料	11,208	9,646
保険配当金	8,534	10,813
雑収入	35,689	11,482
営業外収益合計	60,175	43,418
営業外費用		
支払利息	94,332	111,614
雑損失	5,280	1,043
営業外費用合計	99,612	112,657
経常利益	1,260,299	977,238
特別利益		
有形固定資産売却益	—	*4 7,728
持分変動利益	—	16,071
事業譲渡益	17,128	—
特別利益合計	17,128	23,799
特別損失		
固定資産除却損	*5 62,221	—
有形固定資産除却損	—	*6 6,331
投資有価証券評価損	124,999	25,195
事業整理損失引当金繰入額	—	23,373
持分変動損失	2,176	—
その他	109	—
特別損失合計	189,507	54,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,087,920	946,138
法人税、住民税及び事業税	87,117	177,100
法人税等調整額	△259,663	174,300
法人税等合計	△172,545	351,400
少数株主利益	7,282	3,407
当期純利益	1,253,183	591,330

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,538,300	2,538,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,538,300	2,538,300
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,047,780	3,047,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,047,780	3,047,780
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,910,300	5,939,985
当期変動額		
剰余金の配当	△223,498	△223,498
当期純利益	1,253,183	591,330
持分法の適用範囲の変動	—	△18,122
当期変動額合計	1,029,684	349,710
当期末残高	5,939,985	6,289,696
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△65	△86
当期変動額		
自己株式の取得	△21	—
当期変動額合計	△21	—
当期末残高	△86	△86
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,496,315	11,525,978
当期変動額		
剰余金の配当	△223,498	△223,498
当期純利益	1,253,183	591,330
自己株式の取得	△21	—
持分法の適用範囲の変動	—	△18,122
当期変動額合計	1,029,663	349,710
当期末残高	11,525,978	11,875,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	40,817	14,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,402	△16,776
当期変動額合計	△26,402	△16,776
当期末残高	14,415	△2,361
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1,085	4,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,858	△4,943
当期変動額合計	3,858	△4,943
当期末残高	4,943	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	41,902	19,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,543	△21,720
当期変動額合計	△22,543	△21,720
当期末残高	19,359	△2,361
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	32,141	37,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,282	△3,906
当期変動額合計	5,282	△3,906
当期末残高	37,424	33,518
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,570,359	11,582,762
当期変動額		
剰余金の配当	△223,498	△223,498
当期純利益	1,253,183	591,330
自己株式の取得	△21	—
持分法の適用範囲の変動	—	△18,122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,261	△25,626
当期変動額合計	1,012,402	324,083
当期末残高	11,582,762	11,906,846

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,087,920	946,138
減価償却費	434,778	483,482
負ののれん償却額	—	△2,613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△93,103	25,940
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87,928	△190,660
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	101,272	136,008
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58,830	△1,429
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	23,373
受取利息及び受取配当金	△2,557	△1,210
支払利息	94,332	111,614
持分法による投資損益 (△は益)	△2,185	△7,653
持分変動損益 (△は益)	—	△16,071
事業譲渡損益 (△は益)	△17,128	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△7,728
固定資産除却損	62,221	—
有形固定資産除却損	—	6,331
投資有価証券評価損益 (△は益)	124,999	25,195
売上債権の増減額 (△は増加)	782,545	1,255,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	287,110	190,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	△307,840	△703,918
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,577	△128,869
その他	△240,056	83
小計	2,363,985	2,143,718
利息及び配当金の受取額	2,557	1,210
利息の支払額	△84,231	△112,075
法人税等の支払額	△127,446	△98,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,154,864	1,934,543
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△438,281	△711,148
有形固定資産の売却による収入	—	6,330
無形固定資産の取得による支出	△40,461	△81,442
投資有価証券の売却による収入	10,901	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,086	△8,431
敷金及び保証金の回収による収入	2,608	39,352
その他	△7,246	△15,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475,565	△770,962



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,800,000	△600,000
長期借入れによる収入	1,800,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,390,000	△120,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△65,484
セール・アンド・リースバックによる収入	127,122	220,000
配当金の支払額	△223,173	△222,696
その他	△2,021	△1,700
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△888,072</b>	<b>△789,881</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	791,227	373,699
現金及び現金同等物の期首残高	1,888,891	2,680,118
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,680,118	※1 3,053,817

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本テクノウェイブ株式会社 エヌエスダブリュ販売株式会社 株式会社リンクマネージは、平成20年3月24日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。また、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については、連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本テクノウェイブ株式会社 エヌエスダブリュ販売株式会社
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法を適用した会社の名称 株式会社トッパン・エヌエスダブリュ ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社	(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した会社の名称 株式会社トッパン・エヌエスダブリュ  前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社は、第三者割当増資等により当社の持分が100分の15未満となったため、平成20年12月31日をもって持分法適用関連会社から除外しております。なお、みなし連結期間により平成20年12月31日までの持分法による投資損益を取り込んでおります。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品……個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品……個別法による原価法 （貸借対照評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>仕掛品……個別法による原価法</p> <p>貯蔵品……総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1361 890 1462"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以後に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	車両運搬具	3～6年	器具・備品	2～20年	<p>仕掛品……個別法による原価法 (貸借対照評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品……総平均法による原価法 (貸借対照評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ255,926千円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
車両運搬具	3～6年							
器具・備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間に対応する額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能及び勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。</p> <p>⑤ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利借入</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。これは、当社グループの退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能及び勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額に重要性の乏しいのれんは一括償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>1. 借手</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、固定資産にリース資産209,117千円を計上しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 転リース</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の転リース取引については、従来、受取リース料と支払リース料を相殺する会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース投資資産及びこれに対応するリース債務を計上した上で、従来同様、受取リース料と支払リース料を相殺する会計処理によっております。</p> <p>これにより、リース投資資産463,290千円を計上しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」、「仕掛品」、「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」、「仕掛品」、「貯蔵品」は、それぞれ451,836千円、1,019,521千円、6,398千円であります。</p> <p>2. 有形固定資産の表示については、前連結会計年度まで間接控除形式で表示する方法によっておりましたが、当連結会計年度より直接控除形式で表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の有形固定資産の各金額を前連結会計年度と同様の形式により表示した金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,896,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△3,587,173千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,309,463千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,114,051千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">8,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△631千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,450千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">890,360千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△705,271千円</td> </tr> <tr> <td>その他(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,089千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,616,055千円</td> </tr> </table> <p>3. 無形固定資産の表示については、前連結会計年度まで「無形固定資産」の科目に一括掲記する方法によっておりましたが、当連結会計年度より、区分表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の無形固定資産の各金額を当連結会計年度と同様の形式により表示した金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">322,570千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">322,570千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,896,637千円	減価償却累計額	△3,587,173千円	建物及び構築物(純額)	4,309,463千円	土地	4,114,051千円	リース資産	8,082千円	減価償却累計額	△631千円	リース資産(純額)	7,450千円	その他	890,360千円	減価償却累計額	△705,271千円	その他(純額)	185,089千円	有形固定資産合計	8,616,055千円	リース資産	一千円	その他	322,570千円	無形固定資産合計	322,570千円
建物及び構築物	7,896,637千円																												
減価償却累計額	△3,587,173千円																												
建物及び構築物(純額)	4,309,463千円																												
土地	4,114,051千円																												
リース資産	8,082千円																												
減価償却累計額	△631千円																												
リース資産(純額)	7,450千円																												
その他	890,360千円																												
減価償却累計額	△705,271千円																												
その他(純額)	185,089千円																												
有形固定資産合計	8,616,055千円																												
リース資産	一千円																												
その他	322,570千円																												
無形固定資産合計	322,570千円																												



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度4,818千円)、「受取保険金」(当連結会計年度2,844千円)および「保険戻戻金」(当連結会計年度3,192千円)は、それぞれ重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費の表示については、前連結会計年度まで「販売費及び一般管理費」の科目に一括掲記し、その主要な費目及びその金額を注記しておりましたが、当連結会計年度より、適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の各金額を当連結会計年度と同様の形式により表示した金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 600 1404 1019"> <tr><td>役員報酬</td><td>169,952千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td>102,496千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>1,928,267千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>83,406千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>132,762千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>258,649千円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>187,673千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>218,797千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>248,642千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>72,719千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>784,077千円</td></tr> </table> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、表示科目の見直しにより、当連結会計年度より有形固定資産又は無形固定資産に区別して表示する方法に変更したため、「有形固定資産除却損」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」に含まれている「有形固定資産除却損」は、29,237千円、「ソフトウェア除却損」は、32,983千円であります。</p>	役員報酬	169,952千円	執行役員報酬	102,496千円	給料及び賞与	1,928,267千円	賞与引当金繰入額	83,406千円	退職給付費用	132,762千円	福利厚生費	258,649千円	通信交通費	187,673千円	業務委託費	218,797千円	賃借料	248,642千円	貸倒引当金繰入額	72,719千円	その他	784,077千円
役員報酬	169,952千円																						
執行役員報酬	102,496千円																						
給料及び賞与	1,928,267千円																						
賞与引当金繰入額	83,406千円																						
退職給付費用	132,762千円																						
福利厚生費	258,649千円																						
通信交通費	187,673千円																						
業務委託費	218,797千円																						
賃借料	248,642千円																						
貸倒引当金繰入額	72,719千円																						
その他	784,077千円																						
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「自己株式取得による支出」(当連結会計年度△21千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分変動損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分変動損益(△は益)」は、2,176千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、表示科目の見直しにより、当連結会計年度より有形固定資産又は無形固定資産に区別して表示する方法に変更したため、「有形固定資産除却損」として表示しております。</p>																						

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 238,513千円	※1	関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 192,274千円
※2	-----	※2	有形固定資産の減価償却累計額 4,293,076千円
※3	担保に供している資産 建物及び構築物 108,260千円 土地 745,846千円 計 854,107千円	※3	担保に供している資産 建物及び構築物 103,511千円 土地 745,846千円 計 849,358千円
	上記に対する債務 一年内返済予定の長期借入金 120,000千円 長期借入金 180,000千円 計 300,000千円		上記に対する債務 一年内返済予定の長期借入金 120,000千円 長期借入金 60,000千円 計 180,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 売上原価 255,926千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。 給料手当及び賞与 1,928,267千円 賞与引当金繰入額 83,406千円 退職給付費用 132,762千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,090千円 福利厚生費 258,649千円 減価償却費 93,388千円 賃借料 248,642千円 通信交通費 187,673千円 業務委託料 218,797千円 貸倒引当金繰入額 72,719千円	※2
※3 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 121,507千円 当期製造費用 251,219千円 計 372,727千円	※3 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 100,712千円 当期製造費用 241,450千円 計 342,162千円
※4	※4 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 リース資産 7,728千円
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,161千円 その他(車両運搬具) 148千円 その他(工具、器具及び備品) 27,927千円 その他(ソフトウェア) 32,983千円 計 62,221千円	※5
※6	※6 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,099千円 その他(車両運搬具) 46千円 その他(工具、器具及び備品) 5,185千円 計 6,331千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,900,000	—	—	14,900,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94	33	—	127

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株) (注1)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年新株予約権(注2)(注3)	普通株式	108,500	—	108,500	—	—
	平成15年新株予約権(注2)(注4)	普通株式	139,500	—	16,500	123,000	—
	平成16年新株予約権(注2)(注4)	普通株式	132,500	—	21,000	111,500	—
	平成17年新株予約権(注2)(注4)	普通株式	183,100	—	10,800	172,300	—
合計			563,600	—	156,800	406,800	—

(注) 1 新株予約権が権利行使されたものとして仮定した場合における株式数を記載しております。

2 権利行使可能数を記載しております。

3 当連結会計年度減少は、権利行使期間の期限到来によるものであります。

4 当連結会計年度減少は、退職に伴う失効によるものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	111,749	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	111,749	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	111,749	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,900,000	—	—	14,900,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	127	—	—	127

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）（注1）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権（注2）（注3）	普通株式	123,000	—	123,000	—	—
	平成16年新株予約権（注2）（注4）	普通株式	111,500	—	9,000	102,500	—
	平成17年新株予約権（注2）（注4）	普通株式	172,300	—	10,500	161,800	—
合計			406,800	—	142,500	264,300	—

（注）1 新株予約権が権利行使されたものとして仮定した場合における株式数を記載しております。

2 権利行使可能数を記載しております。

3 当連結会計年度減少は、権利行使期間の期限到来によるものであります。

4 当連結会計年度減少は、退職に伴う失効によるものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	111,749	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	111,749	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	111,749	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,680,118千円	現金及び預金勘定 3,053,817千円
現金及び現金同等物 2,680,118千円	現金及び現金同等物 3,053,817千円

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・開発、これに伴うシステム機器の選定・販売、情報システムの運用・保守等、総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・開発、これに伴うシステム機器の選定・販売、情報システムの運用・保守等、総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等および企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	774.86円	1株当たり純資産額	796.87円
1株当たり当期純利益	84.11円	1株当たり当期純利益	39.69円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>(注) 算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額 11,582,762千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 11,545,338千円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>少数株主持分 37,424千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 14,900,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 127株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 14,899,873株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益 1,253,183千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,253,183千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 14,899,877株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>普通株式 123,000株</p> <p>平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>普通株式 111,500株</p> <p>平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>普通株式 172,300株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>(注) 算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額 11,906,846千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 11,873,327千円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>少数株主持分 33,518千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 14,900,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 127株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 14,899,873株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益 591,330千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 591,330千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 14,899,873株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>普通株式 102,500株</p> <p>平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>普通株式 161,800株</p>	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,247,570	2,520,914
受取手形	41,006	16,786
売掛金	※1 7,487,013	※1 6,275,769
商品	451,919	103,334
仕掛品	1,024,002	1,003,279
貯蔵品	6,335	5,689
前払費用	214,131	238,670
繰延税金資産	854,331	489,155
その他	87,957	217,129
貸倒引当金	△66,108	△59,068
流動資産合計	12,348,159	10,811,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,858,117	—
減価償却累計額	△3,021,199	—
建物(純額)	※3 3,836,917	※3 4,204,489
構築物	409,121	—
減価償却累計額	△289,757	—
構築物(純額)	119,364	105,048
車両運搬具	9,091	—
減価償却累計額	△7,536	—
車両運搬具(純額)	1,554	847
工具、器具及び備品	916,609	—
減価償却累計額	△742,505	—
工具、器具及び備品(純額)	174,104	183,970
土地	※3 4,114,051	※3 4,114,051
リース資産(純額)	—	7,450
有形固定資産合計	8,245,992	※2 8,615,859
無形固定資産		
借地権	117,279	117,279
ソフトウェア	195,038	146,243
リース資産	—	201,666
その他	21,499	20,888
無形固定資産合計	333,816	486,078



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	88,621	82,775
関係会社株式	395,010	293,310
リース投資資産	—	397,475
破産更生債権等	—	5,009
長期未収入金	420,139	444,668
長期前払費用	1,487	426
敷金及び保証金	765,032	734,112
保険積立金	354,213	353,511
会員権	86,400	86,400
繰延税金資産	451,693	648,675
貸倒引当金	△433,154	△466,309
投資損失引当金	△57,062	—
投資その他の資産合計	2,072,381	2,580,055
固定資産合計	10,652,190	11,681,993
資産合計	23,000,349	22,493,656
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,809,793	※1 2,125,189
短期借入金	4,200,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 120,000	※3 1,920,000
リース債務	—	112,230
未払金	296,303	366,297
未払法人税等	62,249	127,209
未払消費税等	201,904	55,981
未払費用	301,689	249,010
前受金	3,612	6,804
預り金	134,770	137,809
賞与引当金	758,700	582,867
その他	5,469	3,197
流動負債合計	8,894,491	9,286,597
固定負債		
長期借入金	※3 1,980,000	※3 60,000
リース債務	—	573,344
退職給付引当金	668,546	792,365
役員退職慰労引当金	320,062	318,633
事業整理損失引当金	—	23,373
その他	—	33,458
固定負債合計	2,968,608	1,801,174
負債合計	11,863,100	11,087,771

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538,300	2,538,300
資本剰余金		
資本準備金	3,047,780	3,047,780
資本剰余金合計	3,047,780	3,047,780
利益剰余金		
利益準備金	371,188	371,188
その他利益剰余金		
別途積立金	4,100,000	5,000,000
繰越利益剰余金	1,065,652	451,064
利益剰余金合計	5,536,840	5,822,252
自己株式	△86	△86
株主資本合計	11,122,833	11,408,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,415	△2,361
評価・換算差額等合計	14,415	△2,361
純資産合計	11,137,249	11,405,884
負債純資産合計	23,000,349	22,493,656

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>売上高</b>		
情報サービス売上高	30,031,008	29,048,493
システム機器売上高	3,142,991	2,137,338
売上高合計	33,173,999	31,185,831
<b>売上原価</b>		
情報サービス売上原価	*2 25,401,866	*1, *2 24,912,754
システム機器売上原価	2,827,946	1,950,134
売上原価合計	28,229,813	26,862,889
<b>売上総利益</b>	4,944,185	4,322,942
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	113,250	128,250
執行役員報酬	102,496	57,873
給料手当及び賞与	1,683,103	1,578,003
賞与引当金繰入額	83,147	55,471
退職給付費用	124,559	115,765
福利厚生費	228,645	224,136
通信交通費	171,144	169,482
業務委託費	214,531	187,954
賃借料	234,234	227,244
減価償却費	96,831	100,714
貸倒引当金繰入額	73,064	26,115
貸倒損失	22,792	—
その他	622,804	606,093
販売費及び一般管理費合計	*2 3,770,606	*2 3,477,105
<b>営業利益</b>	1,173,579	845,837
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,511	95
受取配当金	*3 63,082	*3 62,171
仕入割引	4,818	2,111
受取賃貸料	*3 5,797	*3 5,797
保険配当金	—	9,984
雑収入	50,744	19,399
営業外収益合計	125,954	99,559
<b>営業外費用</b>		
支払利息	93,122	111,614
貸倒損失	38,733	—
雑損失	4,634	1,043
営業外費用合計	136,491	112,657
<b>経常利益</b>	1,163,043	832,738

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
有形固定資産売却益	—	※4 7,728
事業譲渡益	21,763	—
特別利益合計	21,763	7,728
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※5 62,168	—
有形固定資産除却損	—	※6 6,284
投資有価証券評価損	124,999	25,195
投資損失引当金繰入額	57,062	—
事業整理損失引当金繰入額	—	23,373
その他	349	—
特別損失合計	244,580	54,853
税引前当期純利益	940,226	785,613
法人税、住民税及び事業税	20,000	97,000
法人税等調整額	△253,091	179,703
法人税等合計	△233,091	276,703
当期純利益	1,173,318	508,910

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,538,300	2,538,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,538,300	2,538,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,047,780	3,047,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,047,780	3,047,780
資本剰余金合計		
前期末残高	3,047,780	3,047,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,047,780	3,047,780
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	371,188	371,188
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	371,188	371,188
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,100,000	4,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	900,000
別途積立金の取崩	△3,000,000	—
当期変動額合計	△3,000,000	900,000
当期末残高	4,100,000	5,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,884,167	1,065,652
当期変動額		
剰余金の配当	△223,498	△223,498
当期純利益	1,173,318	508,910
別途積立金の積立	—	△900,000
別途積立金の取崩	3,000,000	—
当期変動額合計	3,949,820	△614,588
当期末残高	1,065,652	451,064

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,587,020	5,536,840
当期変動額		
剰余金の配当	△223,498	△223,498
当期純利益	1,173,318	508,910
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	949,820	285,411
当期末残高	5,536,840	5,822,252
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△65	△86
当期変動額		
自己株式の取得	△21	—
当期変動額合計	△21	—
当期末残高	△86	△86
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,173,035	11,122,833
当期変動額		
剰余金の配当	△223,498	△223,498
当期純利益	1,173,318	508,910
自己株式の取得	△21	—
当期変動額合計	949,798	285,411
当期末残高	11,122,833	11,408,245
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	40,817	14,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,402	△16,776
当期変動額合計	△26,402	△16,776
当期末残高	14,415	△2,361
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	40,817	14,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,402	△16,776
当期変動額合計	△26,402	△16,776
当期末残高	14,415	△2,361
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,213,852	11,137,249
当期変動額		
剰余金の配当	△223,498	△223,498
当期純利益	1,173,318	508,910
自己株式の取得	△21	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,402	△16,776
当期変動額合計	923,396	268,635
当期末残高	11,137,249	11,405,884

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法  (2) 仕掛品 個別法による原価法  (3) 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  (3) 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ259,862千円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 3～6年 器具・備品 2～20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以後に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能及び勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利借入 (3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>1. 借手</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、固定資産にリース資産209,117千円を計上しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 転リース</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の転リース取引については、従来、受取リース料と支払リース料を相殺する会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース投資資産及びこれに対応するリース債務を計上した上で、従来同様、受取リース料と支払リース料を相殺する会計処理によっております。</p> <p>これにより、リース投資資産463,290千円を計上しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>有形固定資産の表示については、前事業年度まで間接控除形式で表示する方法によっておりましたが、当事業年度より直接控除形式で表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の有形固定資産の各金額を前事業年度と同様の形式により表示した金額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,487,667千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;"><u>△3,283,178千円</u></td></tr> <tr><td>建物(純額)</td><td style="text-align: right;"><u>4,204,489千円</u></td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">409,121千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;"><u>△304,072千円</u></td></tr> <tr><td>構築物(純額)</td><td style="text-align: right;"><u>105,048千円</u></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">9,091千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;"><u>△8,244千円</u></td></tr> <tr><td>車両運搬具(純額)</td><td style="text-align: right;"><u>847千円</u></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">879,435千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;"><u>△695,465千円</u></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品(純額)</td><td style="text-align: right;"><u>183,970千円</u></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,114,051千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">8,082千円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;"><u>△631千円</u></td></tr> <tr><td>リース資産(純額)</td><td style="text-align: right;"><u>7,450千円</u></td></tr> <tr><td>有形固定資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,615,859千円</u></td></tr> </table>	建物	7,487,667千円	減価償却累計額	<u>△3,283,178千円</u>	建物(純額)	<u>4,204,489千円</u>	構築物	409,121千円	減価償却累計額	<u>△304,072千円</u>	構築物(純額)	<u>105,048千円</u>	車両運搬具	9,091千円	減価償却累計額	<u>△8,244千円</u>	車両運搬具(純額)	<u>847千円</u>	工具、器具及び備品	879,435千円	減価償却累計額	<u>△695,465千円</u>	工具、器具及び備品(純額)	<u>183,970千円</u>	土地	4,114,051千円	リース資産	8,082千円	減価償却累計額	<u>△631千円</u>	リース資産(純額)	<u>7,450千円</u>	有形固定資産合計	<u>8,615,859千円</u>
建物	7,487,667千円																																		
減価償却累計額	<u>△3,283,178千円</u>																																		
建物(純額)	<u>4,204,489千円</u>																																		
構築物	409,121千円																																		
減価償却累計額	<u>△304,072千円</u>																																		
構築物(純額)	<u>105,048千円</u>																																		
車両運搬具	9,091千円																																		
減価償却累計額	<u>△8,244千円</u>																																		
車両運搬具(純額)	<u>847千円</u>																																		
工具、器具及び備品	879,435千円																																		
減価償却累計額	<u>△695,465千円</u>																																		
工具、器具及び備品(純額)	<u>183,970千円</u>																																		
土地	4,114,051千円																																		
リース資産	8,082千円																																		
減価償却累計額	<u>△631千円</u>																																		
リース資産(純額)	<u>7,450千円</u>																																		
有形固定資産合計	<u>8,615,859千円</u>																																		
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「広告宣伝費」(当事業年度63,524千円)、「役員退職慰労引当金繰入額」(当事業年度2,550千円)、「教育訓練費」(当事業年度60,190千円)、「接待交際費」(当事業年度22,078千円)、「水道光熱費」(当事業年度30,636千円)、「消耗品費」(当事業年度82,364千円)は、それぞれ重要性が低下したため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度2,844千円)、「保険返戻金」(当事業年度3,192千円)、「受取手数料」(当事業年度9,103千円)は、それぞれ重要性が低下したため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において特別損失に区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当事業年度240千円)は、重要性が低下したため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「保険配当金」の金額は、7,319千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、表示科目の見直しにより、当事業年度より有形固定資産又は無形固定資産に区別して表示する方法に変更したため、「有形固定資産除却損」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産除却損」に含まれる「有形固定資産除却損」は、29,184千円、「ソフトウェア除却損」は、32,983千円であります。</p>																																		

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産及び負債は下記のとおり であります。(区分掲記したものを除く) 売掛金 130,266千円 買掛金 267,042千円	※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産及び負債は下記のとおり であります。(区分掲記したものを除く) 売掛金 95,943千円 買掛金 236,861千円
※2	※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,291,591千円
※3 担保に供している資産 建物 108,260千円 土地 745,846千円 計 854,107千円 上記に対する債務 一年内返済予定の長期借入金 120,000千円 長期借入金 180,000千円 計 300,000千円	※3 担保に供している資産 建物 103,511千円 土地 745,846千円 計 849,358千円 上記に対する債務 一年内返済予定の長期借入金 120,000千円 長期借入金 60,000千円 計 180,000千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 売上原価 259,862千円
※2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 110,254千円 当期製造費用 251,219千円 計 361,473千円	※2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 100,712千円 当期製造費用 241,450千円 計 342,162千円
※3 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係わる事項は次のとおりであります。 受取配当金 61,000千円 受取賃貸料 5,797千円	※3 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係わる事項は次のとおりであります。 受取配当金 61,000千円 受取賃貸料 5,797千円
※4	※4 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 リース資産 7,728千円
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,138千円 車両運搬具 148千円 工具、器具及び備品 27,897千円 ソフトウェア 32,983千円 計 62,168千円	※5
※6	※6 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,099千円 工具、器具及び備品 5,185千円 計 6,284千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94	33	-	127

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	127	-	-	127

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 747.47円	1株当たり純資産額 765.50円
1株当たり当期純利益 78.75円	1株当たり当期純利益 34.16円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p>	
<p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 11,137,249千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 11,137,249千円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の発行済株式数 14,900,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 127株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 14,899,873株</p>	<p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 11,405,884千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 11,405,884千円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の発行済株式数 14,900,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 127株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 14,899,873株</p>
<p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益 1,173,318千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,173,318千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 14,899,877株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>普通株式 123,000株</p> <p>平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>普通株式 111,500株</p> <p>平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>普通株式 172,300株</p>	<p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益 508,910千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 508,910千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 14,899,873株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>普通株式 102,500株</p> <p>平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p> <p>普通株式 161,800株</p>

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表者の異動

代表者の異動（平成21年4月1日付）につきましては、「代表取締役の異動に関するお知らせ」にて平成21年3月26日に開示済みであります。

## ② その他の役員の異動

その他の異動（平成21年4月1日付）につきましては、「組織改正および人事異動のお知らせ」にて平成21年3月26日に開示済みであります。

## ③ 執行役員の異動

執行役員の異動（平成21年4月1日付）につきましては、「組織改正および人事異動のお知らせ」にて平成21年3月26日に開示済みであります。

## (2) 生産、受注及び販売の状況（連結）

## ① 生産実績

区分	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		対前年 同期比 (%)
	生産高(千円)	構成比(%)	生産高(千円)	構成比(%)	
ITソリューション	19,144,163	59.4	18,580,738	60.5	97.1
プロダクト	13,061,843	40.6	12,116,514	39.5	92.8
合計	32,206,007	100.0	30,697,253	100.0	95.3

## ② 受注実績

## イ. 受注高

区分	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		対前年 同期比 (%)
	受注高(千円)	構成比(%)	受注高(千円)	構成比(%)	
ITソリューション	18,283,397	55.6	15,628,528	55.4	85.5
プロダクト	12,020,083	36.6	11,118,869	39.4	92.5
小計	30,303,481	92.2	26,747,397	94.8	88.3
システム機器販売	2,569,830	7.8	1,474,120	5.2	57.4
合計	32,873,312	100.0	28,221,517	100.0	85.8

## ロ. 受注残高

区分	前連結会計年度 平成20年3月31日現在		当連結会計年度 平成21年3月31日現在		対前年 同期比 (%)
	受注残高(千円)	構成比(%)	受注残高(千円)	構成比(%)	
ITソリューション	9,329,803	66.5	6,412,462	65.8	68.7
プロダクト	3,705,855	26.4	2,615,733	26.8	70.6
小計	13,035,659	92.9	9,028,195	92.6	69.3
システム機器販売	994,671	7.1	721,621	7.4	72.5
合計	14,030,331	100.0	9,749,817	100.0	69.5



## ③ 販売実績

区分	前連結会計年度		当連結会計期間		対前年 同期比 (%)
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
ITソリューション	19,249,851	55.5	18,545,869	57.0	96.3
プロダクト	13,160,306	38.0	12,208,991	37.6	92.8
小計	32,410,158	93.5	30,754,861	94.6	94.9
システム機器販売	2,236,233	6.5	1,747,170	5.4	78.1
合計	34,646,392	100.0	32,502,031	100.0	93.8

## (3) 販売及び受注の状況(個別)

## ① 販売実績

区分	前事業年度		当事業年度		対前年 同期比 (%)
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
ITソリューション	17,748,350	53.5	17,200,764	55.2	96.9
プロダクト	13,185,186	39.7	12,237,897	39.2	92.8
小計	30,933,536	93.2	29,438,661	94.4	95.2
システム機器販売	2,240,463	6.8	1,747,170	5.6	78.0
合計	33,173,999	100.0	31,185,831	100.0	94.0

## ② 受注実績

## イ. 受注高

区分	前事業年度		当事業年度		対前年 同期比 (%)
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		
	受注高(千円)	構成比(%)	受注高(千円)	構成比(%)	
ITソリューション	16,781,896	53.4	14,283,422	53.1	85.1
プロダクト	12,044,962	38.4	11,147,775	41.4	92.6
小計	28,826,859	91.8	25,431,198	94.5	88.2
システム機器販売	2,574,060	8.2	1,474,120	5.5	57.3
合計	31,400,919	100.0	26,905,318	100.0	85.7

## ロ. 受注残高

区分	前事業年度		当事業年度		対前年 同期比 (%)
	平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在		
	受注残高(千円)	構成比(%)	受注残高(千円)	構成比(%)	
ITソリューション	9,329,803	66.5	6,412,462	65.8	68.7
プロダクト	3,705,855	26.4	2,615,733	26.8	70.6
小計	13,035,659	92.9	9,028,195	92.6	69.3
システム機器販売	994,671	7.1	721,621	7.4	72.5
合計	14,030,331	100.0	9,749,817	100.0	69.5